



2018年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社

コード番号 8113 URL <http://www.unicharm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理財務本部長 (氏名) 岩田 淳 TEL 03-3451-5111

四半期報告書提出予定日 2018年8月8日 配当支払開始予定日 2018年9月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年12月期第2四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	325,685	7.8	47,269	21.4	45,418	18.2	32,956	19.3	30,001	19.1	18,810	△28.5
2017年12月期第2四半期	301,980	1.5	38,941	6.6	38,429	24.7	27,623	27.3	25,198	28.0	26,302	—

(注) コア営業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	51.10	49.59
2017年12月期第2四半期	42.80	41.48

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年12月期第2四半期	739,448	484,947	424,976	57.5
2017年12月期	736,644	453,029	387,567	52.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	9.00	—	11.00	20.00
2018年12月期	—	12.00	—	—	—
2018年12月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	687,000	7.1	94,000	8.2	93,000	0.1	59,000	11.8	99.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 2. 重要な会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2018年12月期2Q	620,834,319株	2017年12月期	620,834,319株
2018年12月期2Q	25,712,368株	2017年12月期	35,097,927株
2018年12月期2Q	587,077,176株	2017年12月期2Q	588,681,583株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社が公表するコア営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、開示しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. 重要な会計方針	11
3. セグメント情報	13
4. 販売費及び一般管理費	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年6月30日）における当社グループをとりまく経営環境は、海外におきましては、中国、インドネシア、タイ、インドなどの主要参入国において引き続き競争環境が厳しいながらも、堅調な成長がみられるなか、当社グループは、消費者ニーズに合わせたパーソナルケア関連商品の販売活動を積極的に実施し、持続的な成長の実現に努めてまいりました。

一方、国内におきましては、原材料価格の上昇や、米国トランプ政権下による貿易摩擦の激化など不透明感が強まりながらも、景気回復基調が持続し、個人消費も持ち直しの動きがみられるなか、引き続き高付加価値パーソナルケア関連商品の需要を喚起するための新価値提案を実施した結果、安定的な成長を実現いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”の基本方針に基づき、独自の不織布加工・成形技術と消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、あらゆる世代の人々がお互いに負担を感じることなく、その人らしさを尊重し合いながら暮らせる「共生社会」の実現に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高325,685百万円（前年同四半期比7.8%増）、コア営業利益47,269百万円（前年同四半期比21.4%増）、税引前四半期利益45,418百万円（前年同四半期比18.2%増）、四半期利益32,956百万円（前年同四半期比19.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益30,001百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

● ベビーケア関連商品

海外では、安心ニーズに応える日本からの高付加価値輸入商品の需要が高い中国におきまして、引き続きインターネット販売での取り組みを強化し、『ムーニー』ブランドの認知拡大とパンツ型紙おむつの普及促進に努めてまいりました。また、新興国のなかでも紙おむつの普及率が未だ低いインドにおきましては、パンツ型紙おむつで普及促進を図りながら販売エリアとシェアの拡大に努めたほか、ベトナムにおきましては、地方エリアでの配荷拡大により『Bobby』ブランドのシェア拡大に努めてまいりました。

国内では、“ふんわりぴたりでモレ安心”の『ムーニー』ブランドにおいて、春・夏季限定で、汗をしっかり吸収する「汗吸いとるシート」を背中側に採用して赤ちゃんの肌さらさらを保つ『ムーニーマン 汗スッキリ』を発売したほか、ディズニーキャラクターのかわいいデザインとお手頃な価格に加え、機能面でも高い評価を頂いている『マミーポコ』ブランドにおいて、繰り返しのおしっこをたっぷり引き込んで素早く吸収する「最大12時間※吸収ジェル」採用の吸収体と、たくさん遊んで動いてもモレずに安心な「ず〜っとモレ安心シェイプ」を採用した商品に改良し、モレ不安を解消するなど、笑顔あふれる育児生活の実現に取り組んでまいりました。

※ 赤ちゃんのおしっこの量には個人差があります

● フェミニンケア関連商品

海外では、中国におきまして、若年層から品質の高さとデザインのかわいらしさに対して引き続き高いご支持を頂いているほか、インドネシアやタイ、ベトナム、インドといった新興国におきましても、消費者ニーズに合わせた商品で販売エリアとさらなるシェアの拡大に努めてまいりました。

国内では、“はばたけ、わたし！”の想いを込めた『ソフィ』ブランドにおいて、“ポーチにIN、おしゅれにGO！”でおなじみの『センターイン』シリーズから女子中高生のライフスタイルや感性に合わせた“かわいくてモレ安心”な『ソフィ センターイン ハッピーキャッチ』を新発売したほか、初経を迎えられたお子さまが、自分で生理日管理ができ、同時にお母さまもお子さまの生理周期を把握し、適切にサポートができる『ソフィ』生理日管理アプリをApp StoreとGoogle Playで無料配信するなど、安心していつでもどおりの生活が送れるよう取り組んでまいりました。また、清涼感で夏の暑さによるムレを感じにくく、つけた瞬間からひんやり爽快な夏にピッタリのクールライナー『ソフィ パンティライナーCOOL』を夏季限定発売するなど、独自の不織布技術を活かした高付加価値商品の提案を通じて、女性の体と心の仕組みを科学的に捉えながら、女性の物理的・精神的な束縛からの解放に取り組んでまいりました。

●ヘルスケア関連商品

海外では、日本以上のスピードで台湾やタイ、インドネシア、中国といったアジア地域でも高齢化が進み、大人用排泄ケア用品の需要が本格化することから、日本で確立したケアモデルをアジア地域に普及させる準備を進めてまいりました。

高齢者人口の増加により拡大が続く国内市場におきましては、今までどおり自分らしく生活が送れるようサポートする商品の普及活動に取り組んでまいりました。軽い尿もれ専用品では、“ズボンにしみない、目立たない”工夫をした男性用尿もれ専用品『ライフリー さわやかパッド』シリーズと、吸水ケアを通じて笑顔ある毎日を応援する『チャームナップ』ブランドにおいて、“軽い尿もれ”は誰にでもあることとして抵抗感を払拭する活動を継続して実施してまいりました。大人用紙おむつ・尿もれ専用品『ライフリー』ブランドでは、不純物を含んだ尿を瞬時に吸収する・世界初※1 “スピードinシート”を搭載した『ライフリー さわやかパッド』女性用を発売し、長時間使用しても不安なく、普段通りの生活を楽しんで頂ける商品の開発に努めてまいりました。また、高齢化の進行に伴う「閉じこもり」や「認知症」といった社会問題の改善に寄与するため、目的を持って社会と触れ合い誰でも取り組める形にした認知症予防ライフリー「ソーシャル・ウォーキング※2」体験会の継続的な開催や、24時間365日排泄ケアに関するお問い合わせに対応できるよう、大人用紙おむつ業界で初めて人工知能（Artificial Intelligence）チャットボット※3を採用した「大人用おむつNAVI」などで心と体の健康をサポートしたほか、テレビコマーシャル、ウェブサイト、店頭でのカウンセリングや日常生活動作に合わせた売り場づくりを通じて販売促進にも積極的に取り組み、排泄ケア市場をリードしてまいりました。

- ※1 湿潤時も嵩高を維持できる凹凸表面シートを採用した構造。主要グローバルブランドにおける軽失禁パッド対象。（2015年2月ユニ・チャーム(株)調べ）
- ※2 「社会参加&歩行」の造語で、人と関わり、楽しみながら歩くことを誰もが取り組みやすい形にした認知症予防のためのウォーキング（地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所の監修のもと、当社考案）
- ※3 人間の代わりに対話するプログラム（もしくは、それを含むシステム全体）のこと

●クリーン&フレッシュ関連商品

クリーン&フレッシュ国内市場におきましては、住環境やライフスタイルの変化に伴い、リビング周りをいつも清潔に、家中を限られた時間で簡単にお掃除したいというお客様が増えているなか、“片手でポン！ですぐキレイ”のボックス型ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』シリーズにおいて、どの世代にも人気の「ムーミン」に登場するキャラクターとその世界観をオリジナルデザインとして採用した商品を限定発売するとともにオリジナルデザイングッズが当たるキャンペーンを実施したほか、“家中まるごと、これ一本！”のお掃除用品『ウェーブ』ブランドとともに、日常生活を快適に過ごすための提案に努めてまいりました。また2分の1の化粧水でも驚くほどうるおう※1『シルコット うるうるコットン スポンジ仕立て』や、日本初の極細長繊維※2でマイクロ汚れまですっきりふきとる“ふきとり用コットン”『シルコット ふきとりコットン シルキー仕立て』などでも、多様化する化粧用コットン市場を活性化してまいりました。

- ※1 当社従来品比
- ※2 パフを覆うシートが二層構造。肌に接する外側層は10μm以下の極細長繊維で、内側が粗いセルロース繊維で形成されている構造。日本における主要ブランドの化粧綿対象。（2015年10月ユニ・チャーム(株)調べ）

この結果、パーソナルケアの売上高は284,046百万円（前年同四半期比8.8%増）、セグメント利益（コア営業利益）は42,743百万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。

②ペットケア

人とペットがともに長生きし豊かな生活が送れる「共生社会」と「健康長寿社会」の実現に向け、衛生用品からフードまでペットの生活を総合的にサポートする商品の開発と市場創造に努めてまいりました。

国内ペットトイレタリーにおきましては、猫飼育者の4人に1人が今使っているトイレは猫にとって狭いと感じている※ことに着目し、大きめな猫でも体の向きを自由に変えられ、無理のない姿勢で排泄できる広々空間の『デオトイレ 快適ワイド』を新発売し、快適な空間づくりに取り組んでまいりました。

国内ペットフードにおきましては、犬用では、良質素材を彩り良く使い、味、食感、栄養バランスの全てにこだわった『グラン・デリ』ブランドや、栄養、食べやすさ、おいしさ、全てをバランス良く、ベストを目指した犬種で選べる健康フード『ベストバランス』で、猫用では、猫の大好きな良質なお魚をたっぷり使い、最後の一口まで夢中になる美味しさに仕上げた『銀のスプーン』ブランドや、贅沢な味わいと香りを引き出したプレミアムフード『銀のスプーン 三ツ星グルメ』で、ともに販売促進に積極的に取り組み、市場を活性化してまいりました。

北米市場におきましては、日本の技術を搭載した犬用シートや猫用紙砂、ウェットタイプ副食の販売が引き続き堅調に推移したほか、今後のさらなる成長に向け、近年台頭が著しいインターネット販売やペット専門店への取り組みを強化してまいりました。

※ 室内で猫を飼育されている飼い主様対象 (2017年10月ユニ・チャーム(株)調べ)

この結果、ペットケアの売上高は38,126百万円(前年同四半期比0.9%増)、セグメント利益(コア営業利益)は4,496百万円(前年同四半期比1.6%増)となりました。

③その他

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野におきまして、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は3,512百万円(前年同四半期比11.2%増)、セグメント利益(コア営業利益)は29百万円(前年同四半期はセグメント利益(コア営業利益)△112百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は739,448百万円(前連結会計年度比0.4%増)となりました。主な増加は、現金及び現金同等物14,066百万円、その他の金融資産7,636百万円、主な減少は、売上債権及びその他の債権18,445百万円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は254,502百万円(前連結会計年度比10.3%減)となりました。主な減少は、社債及び借入金25,150百万円、仕入債務及びその他の債務5,102百万円によるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は484,947百万円(前連結会計年度比7.0%増)となりました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する四半期利益30,001百万円、自己株式の減少18,093百万円、主な減少は、為替換算調整勘定等のその他の資本の構成要素13,205百万円、親会社の所有者への配当金の支払い6,443百万円によるものです。

(親会社所有者帰属持分比率)

当第2四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は57.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2018年2月16日発表と変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		169,903	183,968
売上債権及びその他の債権		98,821	80,376
棚卸資産		60,529	63,921
その他の金融資産		59,119	52,098
その他の流動資産		18,805	19,935
流動資産合計		407,176	400,297
非流動資産			
有形固定資産		228,521	225,415
無形資産		46,563	44,413
繰延税金資産		9,451	9,482
持分法で会計処理されている投資		733	736
その他の金融資産		33,631	48,289
その他の非流動資産		10,568	10,817
非流動資産合計		329,467	339,151
資産合計		736,644	739,448

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		138,480	133,379
社債及び借入金		6,189	4,847
未払法人所得税		11,070	11,606
その他の金融負債		239	520
その他の流動負債		38,001	38,825
流動負債合計		193,979	189,176
非流動負債			
社債及び借入金		58,000	34,192
繰延税金負債		18,227	17,914
退職給付に係る負債		8,225	8,022
その他の金融負債		2,111	2,120
その他の非流動負債		3,073	3,078
非流動負債合計		89,636	65,326
負債合計		283,615	254,502
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		421	9,290
利益剰余金		434,298	457,949
自己株式		△67,652	△49,560
その他の資本の構成要素		4,509	△8,697
親会社の所有者に帰属する持分合計		387,567	424,976
非支配持分		65,461	59,971
資本合計		453,029	484,947
負債及び資本合計		736,644	739,448

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上高	3	301,980	325,685
売上原価		△186,291	△198,834
売上総利益		115,689	126,850
販売費及び一般管理費	4	△76,747	△79,582
その他の収益		500	874
その他の費用		△1,391	△374
金融収益		1,327	1,675
金融費用		△948	△4,027
税引前四半期利益		38,429	45,418
法人所得税費用		△10,806	△12,462
四半期利益		27,623	32,956
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		25,198	30,001
非支配持分		2,425	2,955
四半期利益		27,623	32,956
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		42.80	51.10
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		41.48	49.59

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	115,689	126,850
販売費及び一般管理費	△76,747	△79,582
コア営業利益 (※)	38,941	47,269

(※) コア営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しており、当社の経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、要約四半期連結損益計算書及び注記「3. セグメント情報」に自主的に開示しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益		27,623	32,956
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		—	1,600
退職給付に係る負債 (資産) の純額に係る再測定		△22	118
小計		△22	1,718
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値変動		3,686	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		△48	40
在外営業活動体の為替換算差額		△4,937	△15,904
小計		△1,299	△15,864
その他の包括利益 (税引後) 合計額		△1,321	△14,146
四半期包括利益合計額		26,302	18,810
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		24,796	18,738
非支配持分		1,506	72
四半期包括利益合計額		26,302	18,810

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2017年1月1日残高		15,993	—	391,800	△53,652	△2,042	352,098	62,289	414,387
四半期利益		—	—	25,198	—	—	25,198	2,425	27,623
その他の包括利益		—	—	—	—	△402	△402	△920	△1,321
四半期包括利益合計		—	—	25,198	—	△402	24,796	1,506	26,302
自己株式の取得		—	—	—	△14,000	—	△14,000	—	△14,000
配当金		—	—	△4,727	—	—	△4,727	△2,359	△7,085
連結範囲の変動		—	—	△34	—	—	△34	—	△34
非支配持分との資本取引		—	59	—	—	—	59	49	108
株式報酬取引		—	—	—	—	233	233	—	233
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△12	—	12	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	59	△4,773	△14,000	245	△18,469	△2,310	△20,779
2017年6月30日残高		15,993	59	412,225	△67,652	△2,199	358,426	61,485	419,910

当第2四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2018年1月1日残高		15,993	421	434,298	△67,652	4,509	387,567	65,461	453,029
四半期利益		—	—	30,001	—	—	30,001	2,955	32,956
その他の包括利益		—	—	—	—	△11,263	△11,263	△2,883	△14,146
四半期包括利益合計		—	—	30,001	—	△11,263	18,738	72	18,810
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0	—	△0
転換社債型新株予約権付社債の転換		—	6,482	—	18,093	△1,849	22,726	—	22,726
配当金		—	—	△6,443	—	—	△6,443	△7,921	△14,364
非支配持分との資本取引		—	2,388	—	—	—	2,388	2,358	4,746
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	94	—	△94	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	8,869	△6,349	18,093	△1,943	18,670	△5,563	13,108
2018年6月30日残高		15,993	9,290	457,949	△49,560	△8,697	424,976	59,971	484,947

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、各四半期における法人所得税は、見積年次平均実効税率に基づいて算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類・測定、減損及びヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理の改訂

その他の新たな基準書及び解釈指針の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下「IFRS第15号」という。）の経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表の修正再表示を行っておりません。

(1) IFRS第9号の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号を適用しており、非デリバティブ金融資産の会計方針を以下のとおりに変更しております。

① 当初認識及び測定

当社グループは、保有する金融資産を(a)償却原価で測定する金融資産、(b)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産、(c)純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分に分類しております。この分類は、金融資産の当初認識時に決定しております。

当社グループは、売上債権及びその他の債権を発生日に当初認識しており、その他の金融資産は契約の当事者となった取引日に当初認識しております。当初認識時においては、全ての金融資産を公正価値で測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない場合は、当該公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引費用は、純損益で認識しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

当社グループが保有する金融資産のうち、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。実効金利法による償却額及び認識が中止された場合の利得または損失は、当期の純損益で認識しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益で表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産につきましては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累積額を利益剰余金に直接振り替えております。

なお、当該金融資産からの配当金につきましては、純損益として認識しております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

② 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産等に係る減損につきましては、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、連結会計期間の末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定しております。金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない売上債権等につきましては、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

金融商品の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積もっております。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 連結会計期間の末日時点で過大なコストまたは労力なしに利用可能である、過去の事象、現在の状況、並びに将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る金額は、純損益として認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻し入れております。

IFRS第9号の適用に伴う、金融資産の分類変更から生じる影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

IAS第39号 (2017年12月31日)		分類変更	IFRS第9号 (2018年1月1日)	
現金及び現金同等物	169,903	—	169,903	償却原価で測定する金融資産 現金及び現金同等物
貸付金及び債権				
売上債権及びその他の債権	98,821	—	98,821	売上債権及びその他の債権
その他の金融資産（流動）	58,925	—	58,925	その他の金融資産（流動）
その他の金融資産（非流動）	14,390	—	14,390	その他の金融資産（非流動）
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
その他の金融資産（流動）	195	—	195	その他の金融資産（流動）
	—	130	130	その他の金融資産（非流動）
売却可能金融資産				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
その他の金融資産（非流動）	19,242	△130	19,112	その他の金融資産（非流動）
合計	361,474	—	361,474	合計

(2) IFRS第15号の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号を適用しており、収益の認識に関する会計方針を以下のとおりに変更しております。

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当社グループは、ベビーケア関連商品・フェミニンケア関連商品等のパーソナルケア、並びにペットケア等の製造及び販売を主な事業としており、このような商品販売につきましては、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客への財の移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で認識しており、値引、割戻し及び付加価値税等の税金を控除後の金額で測定しております。

なお、IFRS第15号の適用による影響は軽微であります。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ベビーケア関連商品、フェミニンケア関連商品、ヘルスケア関連商品及びクリーン&フレッシュ関連商品等の製造・販売という4つの事業からなりますが、商品の性質、生産過程及び配送方法の類似性や、各販売地域における市場の類似性により集約して報告しております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は要約四半期連結財務諸表と同一であります。また、セグメント利益はコア営業利益（売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益）であり、取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	261,051	37,770	3,158	301,980	—	301,980
セグメント間の売上高 (注)	—	—	17	17	△17	—
セグメント売上高合計	261,051	37,770	3,174	301,996	△17	301,980
セグメント利益 (コア営業利益)	34,629	4,424	△112	38,941	—	38,941
その他の収益						500
その他の費用						△1,391
金融収益						1,327
金融費用						△948
税引前四半期利益						38,429

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	284,046	38,126	3,512	325,685	—	325,685
セグメント間の売上高 (注)	—	—	16	16	△16	—
セグメント売上高合計	284,046	38,126	3,528	325,700	△16	325,685
セグメント利益 (コア営業利益)	42,743	4,496	29	47,269	—	47,269
その他の収益						874
その他の費用						△374
金融収益						1,675
金融費用						△4,027
税引前四半期利益						45,418

(注) セグメント間の売上高は、市場実勢価格を参考にしております。

4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
販売運賃諸掛	19,667	21,390
販売促進費	9,927	10,224
広告宣伝費	11,208	11,096
従業員給付費用	16,938	17,097
減価償却費及び償却費	2,480	2,611
研究開発費	3,293	3,199
その他	13,235	13,966
合計	76,747	79,582